

①事業名	【28】問題を抱える子ども等の自立支援事業	
②主管課及び関係課(課長名)	初等中等教育局児童生徒課(課長:木岡 保雅)	
③施策目標及び達成目標	施策目標2-3 児童生徒の問題行動等への適切な対応 達成目標2-3-3 問題を抱える児童生徒に対する個々の状況に応じた支援を充実させる。	
④事業の概要	【対象】依然として相当数に上っている不登校、暴力行為、いじめ、児童虐待、高校中退といった、学校が抱える課題ごとに、 【手段】未然防止、早期発見・早期対応につながるような取組について、児童生徒の状況把握の在り方、関係機関とのネットワークを活用した早期からの支援の在り方といった観点から、選定された都道府県・市町村教育委員会において調査研究を行い、その成果を普及することにより、 【意図】問題を抱える児童生徒等の個々の状況に応じた支援の充実を図る。	
⑤予算額及び事業開始年度	平成19年度概算要求額:1,397百万円 事業開始年度:平成19年度	
⑥広報計画	平成19年度予算成立後、調査研究の委託対象となる各教育委員会に対して、支援の現状・課題を分析し、より効果的な支援を進めていくためにはどのような工夫が可能かといった観点から調査研究の内容について検討を行うよう、事業の趣旨について要項等で情報提供を行うとともに、会議において広報を行う。	
⑦事業開始時において得ようとした効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
⑧得られた効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
⑨得ようとする効果及び上位目標との関係	【得ようとする効果】 指定地域における調査研究成果の普及を図ることにより、各地域が自らの地域における支援・指導の現状・課題を的確に把握し、地域の実情に応じたより効果的な支援・指導方策を検討、実施することができる。 【上位基本目標・達成目標との関係】 地域の実情に応じたより効果的な支援・指導方策を検討実施することが可能となり、問題を抱えた児童生徒等に対して個々の状況に応じたより効果的な支援指導方策を検討、実施することができる。	⑩達成年度
		平成21年度
⑪必要性	これまで、スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業や問題行動に対する地域における行動連携推進事業等の実施により、各地域において、不登校、暴力行為に対する事後の対応、支援に関する取組の充実が図られ、一定の効果が見られる。 一方、不登校の状況を今後さらに改善していくためには、関係機関と連携しつつ、特に、未然防止、早期発見・早期対応の取組を充実させることが重要である。例えば、中学校1年生の不登校児童生徒数が小学校6年生の約3倍となっている状況などがあり、小中学校の連携などによる不登校の未然防止のための取組が求められるところである。 また、暴力行為についても、例えば軽微な暴力行為が次第にエスカレートしていくケースや日頃はおとなしく問題がないように見える児童生徒が凶悪な事件を起こすケースなどがあることから、児童生徒が問題行動を起こす前の兆候を示している段階から、関係機関と連携しつつ、未然防止につながるような働きかけの具体的な方策に関する調査研究が求められている。 さらに、いじめ、児童虐待、高校中退の課題についても、これらの課題への対応にあたっては、未然防止、早期発見・早期対応が重要であり、その調査研究が求められる。	
⑫効率性	【事業に投入されるインプット(資源量)】 本事業において、委託団体が調査研究を行うために必要な経費として、1,396,658千円が想定される。 【事業から得られるアウトプット(活動量)】 委託団体における取組状況と成果について、全国の教育委員会、学校関係者等を対象に	

		連絡普及協議会を実施し情報提供を行うことで、各都道府県、市町村による、地域の実情に応じた独自の取組の充実を図ることができる。
⑬	想定できる代替手段との比較考量	外部有識者による審査委員会で委託する教育委員会を課題ごとに選定し、先進的な取組の実施、成果の検証を行い、その結果を全国に情報提供することが、全国一律に委託する方法よりもより効果が得られる方法であると判断。 また、国としてプロジェクトチームを設立して調査研究を行う方法も考えられるが、地域の実情に応じたより具体的な支援・指導方策について情報提供するには、審査委員会において審査した教育委員会に、調査研究を委託する方法がより効果的な方法であると判断。
⑭	指標・参考指標	【指標】・本事業で実施した方策を参考にして施策の検討を行った教育委員会の数 ・アンケート調査において、本事業の調査研究成果が児童生徒への支援に役立ったと回答した教育委員会・学校の数 【参考指標】全国の不登校、暴力行為、いじめ、高校中退の発生件数
	効果の把握の仕方	市町村教育委員会や学校に対して調査研究成果が児童生徒への支援に役に立つものであったか等についてアンケート等の調査を行い、事業の効果を把握する。
	得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠	調査研究の計画については専門家の審査を行うことから、各地域において不登校等の問題を抱えた児童生徒の自立への支援充実のために活用することができる施策を期待することができる。さらにそれを全国に情報提供することで、地域における問題を抱えた児童生徒の自立への支援充実につながるものと考えられる。
⑮	公平性、優先性	[政策の特性に応じて、必要により評価]
⑯	評価に用いたデータ・情報・外部評価等	委託する教育委員会への、取組状況に関するアンケート調査を活用する。
⑰	備考	

問題を抱える子ども等の自立支援事業(新規)

平成19年度概算要求額:1,397百万円

<これまでの取組> 不登校や暴力行為への対応について、スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(平成15~18年度)、問題行動に対する地域における行動連携推進事業(平成16~18年度)により事後的な支援を中心に**関係機関とのネットワーク**を構築。

課題

1. 子どもの状況は様々であり、その**状況に応じてどのような支援**を行うか。
2. 事後的な対応だけではなく、**未然防止や早期発見・早期対応**をどのように行うか。

- 1, 2の課題を解決するために、**不登校、暴力行為、いじめ、児童虐待、高校中退**という課題に応じて
- ①**子どもの状況の把握の在り方**(子どものSOSを待つだけでなく、「小さな変化に気づく」ことを重視)
 - ②**関係機関とのネットワークを活用した早期からの支援の在り方**
との観点から調査研究を委託(都道府県・市町村教育委員会からの申請を審査評価委員会で選定)。

不登校

<具体例>

- ・欠席し始めた児童生徒の状況把握の在り方
- ・欠席し始めた児童生徒に対する早期の効果的な支援の在り方 等

暴力行為

<具体例>

- ・反抗的な態度を示すなど暴力行為の予兆が見られる子どもの状況把握の在り方
- ・暴力行為の予兆が見られる子どもに対する家庭等と連携した支援の方策 等

いじめ

<具体例>

- ・いじめにつながる学級内でのトラブルを早期に発見する効果的な方策
- ・学級内でのトラブルを未然に防ぐための学級集団作りの効果的な方策 等

児童虐待

<具体例>

- ・虐待が疑われるようなケースの早期発見・早期対応のための体制の在り方
- ・虐待事例に対応するための関係機関との連携の在り方 等

高校中退

<具体例>

- ・学習上のつまずきなど生徒が抱える悩みの把握の在り方
- ・地域の人材などを活用した学習支援の在り方 等

取組の成果を検証し、連絡普及協議会により、全国に普及



未然防止、早期発見・早期対応

問題を抱える子ども等の自立支援の充実

